

第58回 定時株主総会 招集ご通知

＜会場へのご来場自粛・インターネット出席のお願い＞

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主総会会場へのご来場はご遠慮ください。
- ・本株主総会へはインターネットを通じてご出席いただきますようお願いいたします。
- ・株主総会会場でのご出席、インターネットのご出席のいずれも事前のお申し込みが必要になります。詳細は2ページ～4ページをご覧ください。
- ・事前のお申し込みをされていない株主様は、会場へご入場いただくことはできませんのでご注意ください。
- ・本株主総会の運営に変更が生じた場合は、当社ウェブサイト（<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>）に掲載しますので、ご確認ください。

開催日時

2021年8月4日（水曜日）午前10時
（受付開始 午前9時30分）

開催場所

東京都港区白金台一丁目1番50号
シェラトン都ホテル東京 地下2階「醍醐」

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役11名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件

目次

■ 招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	6
■ 事業報告	26
■ 連結計算書類	45
■ 計算書類	47
■ 監査報告	49

株主総会当日にお配りしておりましたお土産は、取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

アスクル株式会社

証券コード：2678



代表取締役社長CEO

吉 岡 晃

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた方々に謹んでお見舞い申し上げますとともに、医療関係者をはじめ社会を支えてくださっている方々に心より感謝と敬意を表します。

2021年5月期は、前期より引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大を背景に大きく変化した働き方や生活様式に柔軟に対応することで、売上高は過去最高、利益も過去最高を大幅に更新することができました。事業所向けのBtoB事業は、オフィス用品の需要減退を感染対策商品を中心とした幅広い品揃えでカバーし、成長を継続しております。一般消費者向けのLOHACOは、引き続き収益改善を最優先で進め、利益計画を達成したことに加えて再成長の兆しが見えております。

従来の常識や価値観が劇的に変化する今、持続的成長を成し遂げる礎として、昨冬にパーパス（存在意義）・バリューズ（価値観）を設定、ASKUL WAYを刷新いたしました。また、当社が中長期的に取り組む重要課題（マテリアリティ）を特定するとともに、より激化する競争に勝ちぬくため、2021年7月に2025年5月期までの中期経営計画を発表いたしました。企業に求められるサステナブル経営を実現するとともに、これまでの当社の強みをさらに伸ばしていくことで、すべての仕事場とくらしを支えるインフラ企業への変革を果たし、一層の企業価値向上を進めてまいります所存です。

株主のみなさまには今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年7月

お知らせ

- 以下の事項につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

- 事業報告の「会社の体制および方針」
- 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>) に修正後の事項を掲載させていただきます。

<会場へのご来場自粛・インターネット出席のお願い>

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主総会会場へのご来場はご遠慮ください。
- ・本株主総会へはインターネットを通じてご出席いただきますようお願いいたします。
- ・株主総会会場でのご出席、インターネットのご出席のいずれも事前のお申し込みが必要になります。詳細は2ページ～4ページをご覧ください。
- ・事前のお申し込みをされていない株主様は、会場へご入場いただくことはできませんのでご注意ください。
- ・本株主総会の運営に変更が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>) に掲載しますので、ご確認ください。

証券コード 2678
2021年7月19日

株 主 各 位

〒135-0061 東京都江東区豊洲三丁目2番3号



アスкул株式会社

代表取締役社長 吉 岡 晃

第58回定時株主総会招集ご通知

1. 日 時	2021年8月4日（水曜日）午前10時
2. 場 所	東京都港区白金台一丁目1番50号 シェラトン都ホテル東京 地下2階「醍醐」 昨年と会場が異なっております。最終ページの株主総会会場ご案内図をご参照の上、お間違えないようご注意ください。 株主総会当日にお配りしておりましたお土産は、取りやめさせていただいております。 何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
3. 目 的 事 項	報告事項 1. 第58期（2020年5月21日から2021年5月20日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類報告の件 2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役11名選任の件 第4号議案 監査役1名選任の件

■「インターネット出席」について

「インターネット出席」とは、株主総会当日に株主総会のライブ中継を視聴しながら、実際の株主総会会場に来場いただく場合と同様に、議決権行使、質問等が可能な出席方法です。「インターネット出席」によりご出席いただいた株主様は、実際に株主総会会場へご来場いただく場合と同様、「出席」したものとしてお取り扱いします。

アスクル株式会社 株主総会サイト
<https://2678.ksoukai.jp>



「アスクル株式会社 株主総会サイト」ログイン可能期間
2021年7月20日(火曜日)正午から
2021年8月4日(水曜日)株主総会終了時まで

STEP1 上記「アスクル株式会社 株主総会サイト」（以下「本ウェブサイト」といいます。）にアクセスしてください。

STEP2 同封の「アスクル株式会社 第58回定時株主総会インターネット出席 ID・パスワードのお知らせ」に記載の ID・パスワードをご入力の上、ログインしてください。
(議決権行使書に記載された、議決権行使用の「パスワード」とは異なります。)

ID・パスワードを入力

「ログイン」ボタンを押す

「インターネット出席」の方法

STEP1 ログイン後、「出席を申し込む」ボタンを押し、「インターネット出席」をご選択のうえ、「申し込む」ボタンを押してください。

STEP2 株主総会当日午前9時30分より、「インターネット出席」ボタンが表示されますので、該当ボタンを押して、ご出席ください。

(注) 上記画面の文言は変更する場合があります。

■「インターネット出席」の際の議決権行使について

- ①事前の議決権行使をした上で、「インターネット出席」し、本ウェブサイトで議決権を行使した場合
→株主総会当日の議決権行使が有効（事前の議決権行使は無効）
- ②事前の議決権行使をした上で、「インターネット出席」したものの、本ウェブサイトで議決権を行使しなかった場合
→事前の議決権行使が有効
- ③事前の議決権行使をせずに、「インターネット出席」をしたものの、議決権を行使しなかった場合
→棄権

■ 当日質問・事前質問の方法と動議について

- ・株主総会当日、「インターネット出席」された株主様は、本ウェブサイトからテキストをご入力いただく形式で、ご質問をお送りいただけます。当日の本ウェブサイトからのご質問は、1名2問まで（各200文字以内）とさせていただきます。
- ・質疑応答の時間には限りがありますので、いただいたご質問全てにはご回答できない場合があります。
- ・株主総会の目的事項に関しないご質問等、ご質問の内容によってはご回答いたしかねる場合があります。
- ・開催に先立ち、本ウェブサイトより本株主総会の目的事項に関し、ご質問をお送りいただけます。
（2021年7月20日（火曜日）正午から同年7月30日（金曜日）正午まで。）本ウェブサイトログイン後、「事前質問を行う」ボタンを押し、ご質問をお送りください。株主様のご関心が高い事項につきましては、株主総会で取り上げさせていただく予定です。
- ・動議については、株主総会の手続きに関するものおよび議案に関するものを含むすべて、会場出席株主様からご提出いただいたもののみ取り上げ、インターネット出席の株主様からのご提出は受け付けないこととさせていただきます。また、インターネット出席の株主様は、動議の採決につきましても株主総会の手続きに関するものは欠席、議案に関するものは棄権として取り扱うこととさせていただきますので、ご了承ください。
動議の提出や採決への参加を希望される株主様におかれましては、会場出席をご検討いただきますようお願い申し上げます。

■「インターネット出席」に関する注意事項

- ・「インターネット出席」に必要な通信機器類および一切の費用については、株主様のご負担とさせていただきますことをご了承ください。
- ・「インターネット出席」に対応している言語は、日本語のみとなります。
- ・通信環境等の影響により、配信映像や音声が乱れ、または一時中断される等の通信障害が発生する可能性があります。当社としては、このような通信障害によって「インターネット出席」をされた株主様が被った不利益に関しては、一切責任を負いかねますことをご了承ください。
- ・株主総会の運営に変更が生じた場合は、当社ウェブサイト（<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>）に掲載しますので、ご確認ください。

■ 当日のご来場について（先着順の事前申込み）

本株主総会では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主総会会場へのご来場はされないようお願いいたします。なお、やむを得ずご来場を希望される場合、事前のお申込みが必要となります。以下の「お申込方法」をご参照のうえ、お手続きをお願いします。

■ お申込方法

- ・「アスグル株式会社 株主総会サイト」へログイン後、「出席を申し込む」ボタンを押し、「会場出席」を選択のうえ、お申し込みください。

お申込み受付期間

2021年7月26日（月曜日）正午より

2021年8月3日（火曜日）正午まで

お申込み人数が上限数（30名）に達した時点で、お申込みの受付は終了させていただきます。

- ・事前申込みに必要な通信機器類は、株主様にてご用意ください。

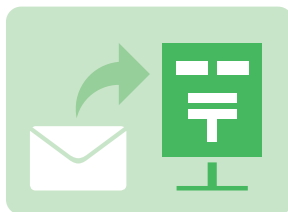
■ ご来場に関する注意事項

- ・事前のお申し込みをされていない株主様は、会場へご入場いただくことはできませんのでご注意ください。
- ・役員は原則、会場での出席を予定しておりますが、状況に応じ、インターネットを通じた出席をさせていただく場合がございます。

■ ご来場時の際の注意事項

- ・発熱している方、体調のすぐれない方はご来場をお控えいただきますようお願いいたします。
- ・受付をしていただく前の検温にご協力ください。
- ・37.5度以上の発熱がある場合、その他体調がすぐれないと当社スタッフが判断した場合は、入場をお断りさせていただき、またご入場後についてはご退場いただく場合がございます。
- ・ご来場に当たっては必ずマスクを着用ください。ご入場後にマスクの着用にご協力いただけない場合はご退場いただく場合がございます。
- ・会場入口にアルコール消毒液を設置いたしますので、手指の消毒にご協力ください。
- ・第58回定時株主総会招集ご通知および議決権行使書をお持ちください。

■ 郵送・インターネットによる事前の議決権行使について



郵送による事前の議決権行使

議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。各議案に賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。

議決権
行使期限

2021年8月3日（火曜日）午後5時30分到着分まで



インターネットによる事前の議決権行使

詳細は **次ページ** をご覧ください

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にて各議案に対する賛否をご入力ください。

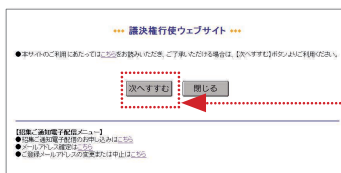
議決権
行使期限

2021年8月3日（火曜日）午後5時30分行使分まで

■ インターネットによる事前の議決権行使方法

インターネットで事前に議決権を行使される場合は次の事項をご了承のうえ、議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、議決権行使書用紙の右片に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」を入力して、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

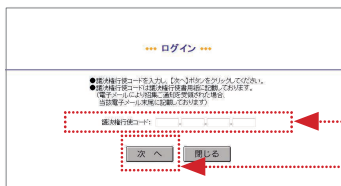
1 議決権行使ウェブサイトへアクセス



議決権行使ウェブサイト
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>
 または検索サイトで
議決権行使 みずほ **検索**
 で検索。

「インターネットによる議決権行使について」をお読みいただき、
「次へすすむ」 をクリック。

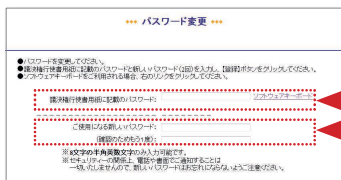
2 ログイン



「議決権行使コード」 を入力し、
「ログイン」 をクリック。

※「議決権行使コード」及び「パスワード」は本書同封の「議決権行使書用紙」の右片に記載されております。

3 パスワードの入力



パスワード変更画面が出ますので、
初期パスワードを入力し、
 株主様をご使用になる
パスワードを登録してください。

以降は画面の指示に従って賛否をご入力ください

ご注意

- ▶ パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本株主総会終了まで、大切に保管ください。パスワードのお電話等によるご照会には、お答えすることができません。
- ▶ パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされてしまった場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ▶ 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続環境にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合もございます。
- ▶ 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
- ▶ インターネットで複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使で、パソコンの操作方法等がご不明の場合は、下記にお問い合わせください。

ご利用に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

0120-768-524

受付時間
 午前9時～午後9時（土・日・休日を除く）

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

株式会社 I C J が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、上記のほか、当該プラットフォームをご利用いただけます。

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社の利益配分に関しましては、健全なキャッシュ・フローと安定した財務体質を維持しつつ、「中長期的な企業価値向上のための設備投資資金としての内部留保の確保」と「株主の皆様のご要望にお応えするための株主還元としての配当政策」をバランスさせながら、総合的に判断して実施していく方針を採っております。

当社は、中期経営計画の最重要戦略である独自の競争優位のさらなる強化のため商材拡大およびサイト刷新で成長スピードを上げるとともに、プラットフォーム改革に取り組み圧倒的強みである高速物流を進化させロングテールの「明日来る」を実現し、将来の企業価値極大化を目指しております。

当期につきましては、従来のオフィス用品の売上の落込みを感染対策商品でカバーした結果、連結売上高は着実に成長し、売上総利益率および売上高物流費比率についても改善が図られた結果、連結売上高、連結営業利益、連結当期純利益は過去最高となりました。

その結果、当期の剰余金の配当につきましては、期首に公表した1株につき金19円から11円増配し金30円とさせていただきますと存じます。

1

配当財産の種類

金銭

2

株主に対する配当財産の割当てに関する事項
およびその総額

当社普通株式1株につき金30円
総額 1,537,153,890 円

3

剰余金の配当が効力を生じる日

2021年8月5日

なお、中間配当金として1株につき金19円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり金49円となり、年間配当金は前期から11円増配となります。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

2021年6月16日に「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」（以下「改正産競法」といいます。）が施行され、上場会社において、定款に定めることにより一定の条件のもと、場所の定めのない株主総会（物理的な会場を設けず、取締役や株主等がインターネット等の手段を用いて出席する株主総会、いわゆる「バーチャルオンリー株主総会」）の開催が可能となりました。当社は、遠隔地の株主様等多くの株主様が出席しやすくすることで、株主総会の活性化、効率化、円滑化を図るとともに、感染症や自然災害等の大規模災害時のリスクを低減するため、現在の株主総会の開催場所に関する限定を廃止するとともに、場所の定めのない株主総会を開催できるよう、定款の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

なお、本議案における定款変更の効力は、本株主総会での決議に加え、改正産競法の定めにより、当社が実施するバーチャルオンリー株主総会が、株主の利益の確保に配慮しつつ産業競争力を強化することに資する場合として、経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣および法務大臣の確認（以下「本確認」といいます。）を受けることを条件として、本確認を受けた日をもって生じるものといたします。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<u>（株主総会の開催場所）</u> 第15条 当会社の株主総会の開催場所は、東京都区 内とする。	<u>（場所の定めのない株主総会）</u> 第15条 当社は、株主総会を場所の定めのない株 主総会とすることができる。

現 行 定 款	変 更 案
(新設)	<u>附則</u> <u>(株主総会の場所に関する経過措置)</u> <u>第15条（株主総会の開催場所）の変更は、産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の定めにより、当社が実施する完全電子化による株主総会が、経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣および法務大臣の確認を受けた日を効力発生日とし、本附則は、効力発生日経過後、これを削除するものとする。</u>

第3号議案 取締役11名選任の件

本株主総会終結の時をもって、現任取締役11名全員の任期が満了いたします。つきましては、社外取締役5名を含む取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現在の当社における地位
1	再任	よしおか あきら 吉岡 晃	代表取締役社長 C E O
2	再任	よしだ ひとし 吉田 仁	取締役副社長
3	再任	こしみず ひろのり 興水 宏哲	取締役執行役員
4	再任	きむら みよこ 木村 美代子	取締役
5	再任	たまい つくひろ 玉井 継尋	取締役 C F O
6	再任	おざわ たかお 小澤 隆生	社外取締役 社外取締役
7	再任	いちげ ゆみこ 市毛 由美子	社外取締役 独立役員 社外取締役
8	再任	ごとう げんり 後藤 玄利	社外取締役 独立役員 社外取締役
9	再任	たか いわお 高 巖	社外取締役 独立役員 社外取締役
10	再任	つかはら かずお 塚原 一男	社外取締役 独立役員 社外取締役
11	再任	いまいずみ ただひさ 今泉 忠久	取締役

候補者番号

1

再任



よしおか あきら
吉岡 晃

生年月日 1968年1月12日生
所有する当社の株式数 3,124株

略歴、地位および担当

1992年4月	(株)西洋環境開発入社
2001年1月	当社入社
2005年8月	当社メディカル&ケアビジネスリーダー
2006年8月	当社メディカル&ケア統括部長
2011年8月	当社メディカル&ケア担当執行役員
2012年7月	当社執行役員BtoCカンパニーCOO（最高執行責任者）
2012年8月	当社取締役BtoCカンパニーCOO（最高執行責任者）
2017年7月	(株)チャーム代表取締役会長
2019年8月	当社代表取締役社長CEO（最高経営責任者）（現任）
2020年2月	(株)チャーム取締役会長
2020年3月	(株)アルファパーチェス取締役（現任）

重要な兼職の状況

(株)アルファパーチェス取締役

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、当社メディカル&ケアビジネス部門の統括部長と執行役員を経て、取締役としてBtoCカンパニーのCOO（最高執行責任者）を歴任し、現在、代表取締役社長CEO（最高経営責任者）として、当社グループを持続的に成長させてまいりました。当社での豊富な業務経験と実績、eコマース事業運営に関する知見を有し、当社社長として職責を適切に果たしていることから、取締役候補者として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

2

再任



よ し だ ひ と し
吉田 仁

生年月日 1958年1月20日生
所有する当社の株式数 3,473株

略歴、地位および担当

1980年 4 月	(株)ヴィクトリア入社
2000年12月	当社入社
2004年 3 月	当社オフィス・ライフ・クリエーション カタログ企画オペレーションビジネスリーダー
2006年 8 月	当社オフィス・ライフ・クリエーション 生活用品部長
2008年 3 月	当社オフィス・ライフ・クリエーション統括部長
2009年 8 月	当社商品担当執行役員
2011年 8 月	当社E C R 担当執行役員 Bizex(株) (現ASKUL LOGIST(株)) 代表取締役会長
2012年 7 月	当社執行役員BtoBカンパニーCOO (最高執行責任者)
2012年 8 月	当社取締役BtoBカンパニーCOO (最高執行責任者)
2017年 8 月	当社取締役BtoBカンパニーCOO (最高執行責任者) リスク担当取締役
2020年 3 月	当社取締役副社長 リスク担当取締役
2020年 8 月	当社取締役副社長 (現任)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、商品部門の統括部長・執行役員を経て、物流部門の執行役員、グループ企業の取締役、BtoBカンパニーCOO（最高執行責任者）を歴任し、現在、取締役副社長として当社グループを持続的に成長させてまいりました。当社での豊富な業務経験と実績、BtoB事業運営に関する知見を有し、当社副社長として、業務執行の監督機能と職責を適切に果たしていることから、取締役候補者として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

3

再任



こしみず ひろのり
興水 宏哲

生年月日 1977年10月31日生
所有する当社の株式数 2,718株

略歴、地位および担当

2000年2月	イー・グループ(株)入社
2001年9月	ヤフー(株) (現Zホールディングス(株)) 入社
2006年2月	(株)はてな入社 同社広告事業担当執行役員
2006年12月	同社取締役
2009年8月	グリー(株)入社
2013年11月	同社執行役員WebGame事業統括本部Platform本部長
2014年10月	ヤフー(株) (現Zホールディングス(株)) 入社当社出向
2014年11月	当社執行役員BtoCカンパニーLOHACO広告販促本部長
2016年3月	当社執行役員BtoCカンパニーLOHACO編成本部長 兼LOHACOライフスタイル研究所統括部長
2016年8月	当社取締役
2017年3月	当社取締役 執行役員 BtoCカンパニーECマーケティング本部長
2019年2月	当社取締役 執行役員 BtoCカンパニーLOHACOグロース本部長
2020年3月	当社取締役 LOHACO事業本部管掌 執行役員 (現任)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

■ 取締役候補者とした理由

インターネットビジネス、eコマース事業に関する高い専門性と企業経営の経験を有しております。2014年10月に当社に出向後は、BtoCカンパニー執行役員として、当社のeコマース事業の進化に貢献してまいりました。現在、当社取締役執行役員として、eコマース事業運営に関する高い専門性、豊富な経験と実績を活かし、当社において職責を適切に果たしていることから、取締役候補者として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

4

再任



きむら みよこ
木村 美代子 (現姓：酒川)

生年月日 1964年6月12日生
所有する当社の株式数 12,965株

略歴、地位および担当

1988年4月	プラス㈱入社
1999年5月	当社入社
2005年8月	当社オフィス・ライフ・クリエーション執行役員
2010年2月	アスマル㈱代表取締役社長
2012年9月	当社執行役員BtoCカンパニー生活用品事業本部長
2017年5月	当社CMO (チーフ・マーケティング・オフィサー) 執行役員BtoCカンパニー ライフクリエーション本部長 兼バリュー・クリエーション・センター本部長
2017年8月	当社取締役CMO (チーフ・マーケティング・オフィサー) 執行役員BtoCカンパニー ライフクリエーション本部長 兼バリュー・クリエーション・センター本部長
2020年3月	当社取締役マーチャンダイジング本部管掌 CMO (チーフ・マーケティング・オフィサー) 執行役員
2021年5月	当社取締役 ブランディング、デザインおよびサプライヤー リレーション担当 (現任)
2021年6月	アサヒホールディングス㈱ 社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

アサヒホールディングス㈱ 社外取締役

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、創業メンバーの一人としてアスクル事業を立ち上げ、商品部門の統括部長、当社のBtoCカンパニーの前身で一般消費者向けインターネット販売の子会社アスマル㈱の代表取締役を経て、現在、取締役として当社のBtoB事業、BtoC (LOHACO) 事業を大きく成長させてまいりました。当社での豊富な業務経験、マーケティング分野における知見と実績を有し、また当社のダイバーシティ経営を推進し、職責を適切に果たしていることから、取締役候補者として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

5

再任



た ま い つぐひろ
玉井 継尋

生年月日 1967年6月26日生
所有する当社の株式数 932株

略歴、地位および担当

1991年4月	飛島建設(株)入社
2007年11月	当社入社
2012年7月	当社財務広報室本部長
2012年9月	当社執行役員財務広報室本部長
2014年3月	(株)アルファパーチェス取締役(現任)
2014年5月	ソロエル(株)取締役
2014年11月	Bizex(株)(現ASKUL LOGIST(株)) 取締役
2015年8月	孺恋銘水(株)取締役(現任)
2015年9月	(株)エコ配取締役
2016年2月	当社CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー) 執行役員経営企画本部長兼財務広報室本部長
2018年5月	当社CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー) 執行役員コーポレート本部長
2020年8月	当社取締役CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー) リスク担当・経理財務担当・情報開示担当 執行役員 コーポレート本部長
2021年2月	(株)チャーム取締役(現任)
2021年5月	当社取締役CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー) リスク担当・経理財務担当・情報開示担当 経営・品質KPI担当 コーポレート本部長(現任)

重要な兼職の状況

(株)アルファパーチェス取締役

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、財務・広報部門の統括部長、執行役員を経て、グループ企業の取締役を歴任し、現在、コーポレート本部長として経営企画、広報、IR等を担当し、CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー)およびリスク担当取締役として当社グループを持続的に成長させてまいりました。当社での豊富な業務経験と実績、財務、広報・IR等に関する知見は、ガバナンスの強化、持続的な企業価値向上を目指す当社の取締役候補者として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

6

再任

社外取締役



お ざ わ た か お
小澤 隆生

生年月日 1972年2月29日生
所有する当社の株式数 932株
社外取締役在任年数 8年
(本総会終結時)

略歴、地位および担当

1995年4月	(株)CSK(現SCSK(株))入社
2003年3月	楽天(株)入社 同社オークション事業担当執行役員
2005年1月	(株)楽天野球団取締役事業本部長
2006年9月	小澤総合研究所所長(現任)
2013年4月	ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))CFO室長
2013年7月	同社執行役員ショッピングカンパニー長兼CFO室長
2013年8月	当社社外取締役(現任)
2015年9月	(株)ユーザーローカル社外取締役
2016年3月	バリューコマース(株)取締役
2018年4月	ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))常務執行役員コマースカンパニー長 コマースカンパニーショッピング統括本部長
2019年6月	ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))取締役専務執行役員コマースカンパニー長 コマースカンパニーショッピング統括本部長
2019年10月	Zホールディングス(株)取締役専務執行役員(コマース領域管掌)(現任)
2019年10月	ヤフー(株)取締役専務執行役員COO(最高執行責任者)(現任)
2020年6月	(株)ZOZO取締役(現任)

重要な兼職の状況

Zホールディングス(株)取締役専務執行役員(コマース領域管掌)
ヤフー(株)取締役専務執行役員COO(最高執行責任者)
(株)ZOZO取締役
小澤総合研究所所長

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

インターネットビジネス、eコマースの分野における高い見識・幅広い知見を有するとともに、企業経営および社会的活動を目的とした公益法人等の豊富なマネジメント経験を有しております。2013年8月に当社社外取締役に就任以来、取締役会における経営判断および意思決定の過程においてグループシナジーを創出する等重要な役割を果たし、当社の企業価値向上および経営監督機能の強化に極めて高く貢献いただいております。よって、選任後も、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者としております。

候補者番号

7

再任

社外取締役

独立役員



いちげ ゆみこ
市毛 由美子

生年月日 1961年3月13日生
 所有する当社の株式数 435株
 社外取締役在任年数 1年5ヶ月
 (本総会終結時)

略歴、地位および担当

1989年4月	弁護士登録
1989年4月	日本アイ・ビー・エム(株)入社
2007年12月	のぞみ総合法律事務所パートナー (現任)
2012年6月	NECネットスエスアイ(株)社外取締役
2014年5月	イオンモール(株)社外監査役
2014年12月	三洋貿易(株)社外取締役
2016年12月	(株)スシローグローバルホールディングス (現(株)FOOD & LIFE COMPANIES) 社外取締役 (現任)
2018年6月	伊藤ハム米久ホールディングス(株)社外取締役
2019年11月	一般社団法人日本国際紛争解決センター理事 (現任)
2020年3月	当社社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

のぞみ総合法律事務所パートナー
 (株)FOOD & LIFE COMPANIES 社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

企業内弁護士を経て、弁護士としてグループガバナンスを含むコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、知的財産等の分野における専門性の高い知見と実務経験を有しており、これまでに上場子会社を含む複数社の社外取締役・社外監査役、また弁護士会・弁護士連合会や公益法人の役員を務めております。なお、市毛由美子氏は、社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。2020年3月に当社社外取締役に就任以来、取締役会における経営判断および意思決定の過程において重要な役割を果たすだけでなく、少数株主の立場を踏まえた意見を述べるとともに、任意の指名・報酬委員会においては委員として、独立した立場から多様性を踏まえた意見を述べる等、当社の企業価値向上および経営監督機能の強化に極めて高く貢献いただいております。よって、選任後も、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者としております。

候補者番号

8

再任

社外取締役

独立役員



ごとう げんり
後藤 玄利

生年月日 1967年2月4日生
所有する当社の株式数 290株
社外取締役在任年数 1年5ヶ月
(本総会終結時)

略歴、地位および担当

1989年4月	アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア株式会社）入社
1994年5月	うすき製薬株式会社取締役
1994年11月	株式会社ヘルシー・ネット（後のケンコーコム株式会社、現楽天株式会社）設立 代表取締役
1997年7月	うすき製薬株式会社代表取締役
2006年7月	特定非営利活動法人日本オンラインドラッグ協会理事長
2009年2月	ケンコーロジコム株式会社代表取締役
2016年10月	ジャクール株式会社（現Kotozna株式会社）設立 代表取締役（現任）
2016年10月	一般社団法人TagFIT（現Kotozna株式会社に事業譲渡）設立 代表理事
2017年3月	グロースポイント・エクイティ有限責任事業組合 ストラテジックアドバイザー（現任）
2019年6月	語朋科技（珠海）有限公司董事長（現任）
2020年3月	当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

Kotozna株式会社代表取締役
語朋科技（珠海）有限公司董事長

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

医薬品のインターネット販売という革新的な事業を立ち上げ、代表取締役として長年事業経営に携わり、eコマース市場において同社の成長を牽引した経験・実績と、eコマース分野のみならずデジタルサービス分野における豊富な実務経験、高い知見と見識を有しております。2020年3月に当社社外取締役に就任以来、取締役会における経営判断および意思決定の過程において中長期的な経営戦略に対する提言を行う等重要な役割を果たすだけでなく、任意の指名・報酬委員会においては委員として、独立した立場から豊富な経営経験に基づいた意見を述べる等、当社の企業価値向上および経営監督機能の強化に極めて高く貢献いただいております。よって、選任後も、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者としております。

候補者番号

9

再任

社外取締役

独立役員

たか
高いわお
巖

生年月日 1956年3月10日生
 所有する当社の株式数 145株
 社外取締役在任年数 1年5ヶ月
 (本総会最終時)

略歴、地位および担当

1994年4月	麗澤大学国際経済学部専任講師
2001年4月	同大学国際経済学部（現経済学部）教授（現任）
2002年4月	同大学大学院国際経済研究科（現経済研究科）教授（現任）
2008年4月	三井住友海上グループホールディングス(株)（現MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)）社外取締役
2010年6月	日本ハム(株)社外取締役
2016年6月	三菱地所(株)社外取締役（現任）
2016年6月	鹿児島大学稲盛アカデミー客員教授（現任）
2017年6月	(株)商工組合中央金庫社外取締役
2017年9月	内閣府消費者委員会委員長
2020年3月	当社社外取締役（現任）
2020年6月	第一生命保険(株)社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

麗澤大学経済学部教授
 麗澤大学大学院経済研究科教授
 三菱地所(株)社外取締役
 鹿児島大学稲盛アカデミー 客員教授
 第一生命保険(株)社外監査役

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

大学および大学院において、企業倫理、企業の社会的責任、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス等の分野で長年研究を重ねられ、専門性の高い知見と研究実績を有しております。また、これまで複数社の社外取締役、社外監査役や企業の第三者委員会委員、内閣府の消費者委員会委員長等幅広い活動経験を有しております。なお、高巖氏は、社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。2020年3月に当社社外取締役に就任以来、取締役会における経営判断および意思決定の過程において重要な役割を果たすだけでなく、少数株主の立場を踏まえた意見を述べるとともに、任意の指名・報酬委員会においては委員として、独立した立場から客観的な意見を述べる等、当社の企業価値向上および経営監督機能の強化に極めて高く貢献いただいております。よって、選任後も、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者としております。

候補者番号

10

再任

社外取締役

独立役員



略歴、地位および担当

1974年4月 石川島播磨重工業(株) (現(株)IHI) 入社

2008年4月 同社取締役常務執行役員経営企画部長

2009年4月 同社取締役経営企画、広報・IR、人事関連事項担当

2012年4月 同社代表取締役副社長社長補佐
調達・内部監査・プロジェクト管理関連事項
人事関連事項担当

2015年2月 (株)不二越社外取締役

2017年3月 DIC(株)社外取締役 (現任)

2020年3月 当社社外取締役 (現任)

つかはら かずお
塚原 一男

生年月日 1950年4月17日生

所有する当社の株式数 145株

社外取締役在任年数 1年5ヶ月
(本総会終結時)

重要な兼職の状況

DIC(株)社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

グローバルに事業展開する重工業メーカーにおいて、海外駐在の経験を含め幅広い業務を担当された後、同社の代表取締役副社長を務められました。また、現在まで複数社の社外取締役にも就任され、企業経営に関する豊富な経験・実績と高い見識・倫理観を有しております。さらに、2020年3月に当社社外取締役に就任以来、取締役会における経営判断および意思決定の過程において重要な役割を果たすだけでなく、任意の指名・報酬委員会の委員長として独立した立場から委員会の活発な対話を主導する等、当社の企業価値向上および経営監督機能の強化に極めて高く貢献いただいております。よって、選任後も、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者としております。

候補者番号

11

再任



いまい ずみ ただひさ
今泉 忠久

生年月日 1973年10月25日生
所有する当社の株式数 790,400株

略歴、地位および担当

2005年6月	当社入社
2011年8月	当社執行役員人事/社長室担当
2013年7月	プラス㈱入社ジョイントテックスカンパニー執行役員
2016年3月	同社取締役ジョイントテックスカンパニービジネス開発事業部 副事業部長
2016年4月	同社取締役コーポレート本部人事統括部部长
2017年4月	同社常務取締役コーポレート本部人事統括部部长
2018年1月	同社常務取締役ジョイントテックスカンパニー カンパニープレジデント
2020年7月	同社代表取締役社長（現任）
2020年8月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

プラス㈱代表取締役社長

■ 取締役候補者とした理由

大株主との関係強化により経営の安定化を図るとともに、当社在籍経験から当社の企業・組織文化に対する造詣も深く、人材育成に関わる豊富なマネジメント経験や若手経営者としての視点を有しております。2020年8月に当社取締役に就任以来、取締役会における経営判断および意思決定の過程において重要な役割を果たし、当社の企業価値向上および安定したガバナンス体制の構築に極めて高く貢献いただいております。よって、選任後も、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待し、引き続き取締役候補者としております。

- (注) 1. 今泉忠久氏を除き取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 小澤隆生、市毛由美子、後藤玄利、高巖、塚原一男の各氏は、社外取締役候補者であります。当社は、市毛由美子、後藤玄利、高巖、塚原一男の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 当社は、取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。なお、各取締役候補者が取締役に就任した場合には当該保険契約の被保険者となり、任期中の2021年10月に当該保険契約を更新する予定です。
4. 当社と社外取締役候補者との責任限定契約の概要
当社は、小澤隆生、市毛由美子、後藤玄利、高巖、塚原一男の各氏との間で、損害賠償責任の限度額を3,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏らが取締役に選任された場合、当社は同氏らとの間で引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。
5. 小澤隆生氏は、「略歴、地位および担当」ならびに「重要な兼職の状況」に記載のとおり、当社の「その他の関係会社」であるZホールディングス(株)の業務執行者です。
6. 当社は、取締役候補者である市毛由美子氏がパートナーを務めるのぞみ総合法律事務所、社外取締役を務める(株)F O O D & L I F E C O M P A N I E Sとの間で、当社商品の販売取引がありますが、直近の事業年度における当社連結売上高に対する当該取引金額の割合はいずれも0.1%未満であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。
当社は、のぞみ総合法律事務所と法律顧問契約、訴訟代理契約等は締結しておらず取引はありません。
また、(株)F O O D & L I F E C O M P A N I E Sから当社に対する取引はありません。
7. 当社は、取締役候補者である後藤玄利氏が代表取締役を務めるKotozna(株)との間で、当社商品の販売取引がありますが、直近の事業年度における当社連結売上高に対する当該取引金額の割合は0.1%未満であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。また、Kotozna(株)から当社に対する取引はありません。
当社は、同氏が董事長を務める語朋科技(珠海)有限公司との取引はありません。
8. 当社は、取締役候補者である高巖氏が教授を務める麗澤大学、麗澤大学大学院および鹿児島大学、社外取締役を務める三菱地所(株)、社外監査役を務める第一生命保険(株)との間で、当社商品の販売取引がありますが、直近の事業年度における当社連結売上高に対する当該取引金額の割合はいずれも0.1%未満であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。
当社は、三菱地所(株)および第一生命保険(株)との間で、不動産賃貸借に関する取引がありますが、直近の事業年度における当社連結仕入高に対する当該取引金額の割合はいずれも0.3%未満であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。
当社は、第一生命保険(株)との間で、保険の事務代理に関する取引がありますが、直近の事業年度における当社連結売上高に対する当該取引金額の割合は0.1%未満であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。
また、麗澤大学、麗澤大学大学院および鹿児島大学から当社に対する取引はありません。
9. 当社は、取締役候補者である塚原一男氏が社外取締役を務めるD I C(株)との間で、当社商品の販売取引がありますが、直近の事業年度における当社連結売上高に対する当該取引金額の割合は0.1%未満であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。また、D I C(株)から当社に対する取引はありません。
10. 当社は、取締役候補者である今泉忠久氏が代表取締役を務めるプラス(株)との間で、文具事務用品・オフィス家具等の継続的な商品売買取引契約を締結しております。
11. 取締役候補者の所有する当社の株式数は2021年5月20日現在のものです。また、当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株式数で記載しております。

第4号議案 監査役1名選任の件

本株主総会終結の時をもって、現任監査役の今村俊郎氏の任期が満了いたします。つきましては、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者の氏名、略歴等は次のとおりであります。



再任

いまむら と し お
今村 俊郎

生年月日 1953年3月28日生
所有する当社の株式数 97,479株

略歴および地位

1977年3月	プラス㈱入社
1995年11月	同社アスクル事業部課長
1997年5月	当社プランニング・ビジネスゼネラルマネージャー
1999年8月	当社取締役
2003年7月	当社コーポレート・サービス室長
2004年8月	ASKUL e-Pro Service ㈱（現ソロエル㈱）取締役
2005年5月	ビジネススマート㈱取締役
2010年2月	愛速客楽（上海）貿易有限公司董事長
2012年8月	当社経理財務担当取締役、情報開示担当取締役、CSO（チーフ・セキュリティ・オフィサー）
2012年12月	㈱アルファパーチェス取締役
2014年8月	当社リスク担当取締役、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する責任者
2015年6月	当社人事担当取締役
2015年6月	Bizex ㈱（現ASKUL LOGIST㈱）取締役
2017年8月	当社監査役（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

■ 監査役候補者とした理由

1999年8月に当社取締役役に就任以来、経理財務、情報開示、リスク、人事担当の取締役、CSO（チーフ・セキュリティ・オフィサー）および当社グループ企業の取締役を歴任し、当社グループにおける豊富な業務経験と経営に関する知見を有しております。2017年8月以降は、当社の常勤監査役として業務執行の監督機能を適切に果たしていることから、監査役候補者として適任であると判断し、引き続き監査役候補者としております。

- (注) 1. 今村俊郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。なお、上記監査役候補者が監査役に就任した場合には当該保険契約の被保険者となり、任期途中の2021年10月に当該保険契約を更新する予定です。
3. 当社と監査役候補者との責任限定契約の概要
当社は、今村俊郎氏との間で、損害賠償責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。同氏が監査役に選任された場合、当社は同氏との間で引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。
4. 上記監査役候補者の所有する当社の株式数は2021年5月20日現在のものです。また、当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株式数で記載しております。

以上

(ご参考) 役員の構成 (2021年8月4日以降の予定)

第3号議案および第4号議案が承認された場合の当社の取締役・監査役が有している能力は以下のとおりであります。

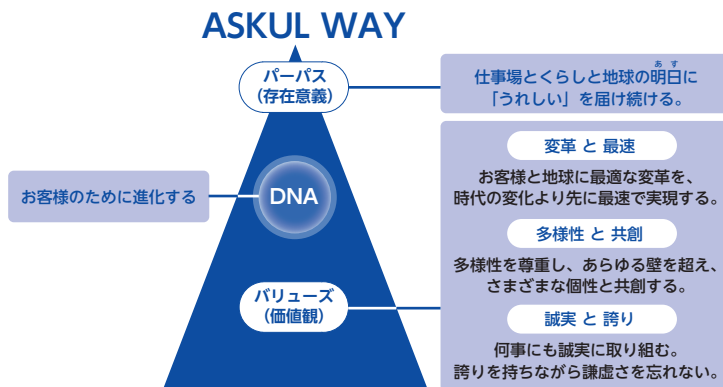
なお、以下の一覧表は、特に活躍を期待する分野を示しており、対象者の全ての知見を表すものではありません。

氏名	当社における地位	スキル・経験									
		経営戦略	ESG・サステナビリティ	eコマース	商品	物流	国際	会計・財務・ファイナンス	IT・DX	人事・労務・人材開発	法務・知財リスク管理
吉岡 晃	代表取締役社長 CEO	●		●	●						
吉田 仁	取締役副社長	●		●	●	●					●
興水 宏哲	取締役執行役員			●							
木村 美代子	取締役			●	●						
玉井 継尋	取締役CFO	●	●					●			●
小澤 隆生	社外 社外取締役	●		●	●	●			●		
市毛 由美子	社外 独立 社外取締役		●						●	●	●
後藤 玄利	社外 独立 社外取締役	●		●	●	●			●		
高 巖	社外 独立 社外取締役		●								●
塚原 一男	社外 独立 社外取締役	●					●			●	
今泉 忠久	取締役	●								●	
今村 俊郎	監査役	●								●	
北田 幹直	社外 独立 社外監査役		●				●				●
浅枝 芳隆	社外 独立 社外監査役						●	●			

(注) 当社は、市毛由美子、後藤玄利、高巖、塚原一男、北田幹直および浅枝芳隆の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定です。

サステナビリティ（持続可能性）に関するアスクルの取り組み

ASKUL WAY、サステナビリティ基本方針を制定



アスクルがこれからも持続的な成長を成し遂げるための礎として、2020年に、新たにパーパス（存在意義）とバリューズ（価値観）を策定し、創業からの企業理念「お客様のために進化する」をDNAとして位置付け、新たな「ASKUL WAY」を策定・発表しました。

これに合わせ、持続可能な社会の実現に向けた活動の指針として、「サステナビリティ基本方針」を制定いたしました。

「マテリアリティ（重要課題）」を特定

ASKUL WAYおよびサステナビリティ基本方針に基づき、当社が中長期的に取り組むべき「マテリアリティ（重要課題）」を以下のように特定いたしました。

マテリアリティ（重要課題）		関わりのあるSDGs（注）
DX	DXによるサービスの変革 ● 最高の顧客体験の創造 ● 革新的バリューチェーンの構築	8 持続可能な消費生活、9 産業・科学技術イノベーション、17 パートナーシップによる開発
共創	共創によるイノベーション ● 資源循環型プラットフォームの実現 ● 商品とサービスを通じた新たな価値の創出	9 産業・科学技術イノベーション、12 持続可能な消費生活、14 海洋資源の持続可能な開発、15 陸域生態系の持続可能な開発、17 パートナーシップによる開発
環境	次世代につなぐ地球環境への貢献 ● 脱炭素社会の実現に向けた挑戦 ● 生物多様性の保全	7 持続可能なエネルギー、12 持続可能な消費生活、13 気候変動への対応、15 陸域生態系の持続可能な開発
サプライチェーン	責任あるサプライチェーンの構築 ● サステナブルな調達の実現 ● ライフラインとしての責任の全う	8 持続可能な消費生活、9 産業・科学技術イノベーション、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費生活、15 陸域生態系の持続可能な開発
人材	サステナブルな企業活動を支える人材育成 ● 積極的にチャレンジする人材によるイノベーション創出 ● 個々人が能力を発揮するダイバーシティの推進	4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等をすすめる、8 持続可能な消費生活
基盤	● 健全な財務体質の維持・向上 ● 透明性の高いガバナンスの実現（含むデータセキュリティ） ● 心身ともに安心・安全に動ける健康経営	1 平和と公正、3 健全な経済をみんなに、16 公正な裁判と法の支配、17 パートナーシップによる開発

（注）Sustainable Development Goalsの略称で「持続可能な開発目標」を指します。

パーパス（存在意義）の実現、サステナブルな事業の推進のために、様々な取り組みを進めています。

サプライチェーン

1

「アスクル サステナブル調達方針」の策定

「責任あるサプライチェーンの構築」の一環として、2021年4月に「アスクル サステナブル調達方針」を策定しました。

本方針は、環境、安全、人権などに配慮し、お客様への安心・安全な商品の提供を持続可能にするために、「社会的責任の遂行」と「サプライチェーン全体の持続的発展」の両立を目指すものです。今後、本方針に基づき、サプライチェーンにおける本方針の運用状況を確認してまいります。



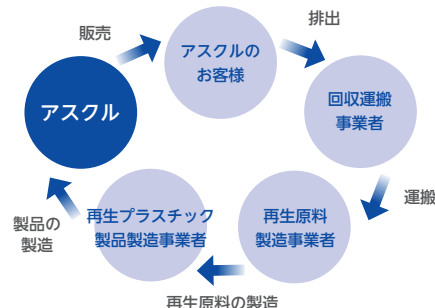
2

共創

使用済クリアホルダーの“リサイクルバリューチェーン”構築へ

近年、社会的な関心が高まっている「プラスチック」の課題に対して、アスクルでは、単一素材、同一形状である、使用済クリアホルダーの回収・再資源化・商品化を目的として、多くの皆様のご賛同・ご協力の下、実証事業を進めています。

なお、当事業は、環境省「令和2年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」に採択されています。



3

環境

共創

対馬市とのSDGs連携協定の締結

アスクルは、SDGs 未来都市 2020 に選定されている長崎県対馬市との間で、サーキュラーエコノミーの活性化や海洋プラスチックゴミ対策の推進等、持続可能な開発目標の達成に向けた取り組みを進めることを目的として、「SDGs連携協定」を締結しました。

第一弾の取り組みとして対馬市海洋プラスチックゴミ対策に役立てていただく寄付金付き商品の開発・販売を開始しています。



I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

(1) 事業の状況

当社グループが属するeコマース市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が多くの業種において需要低迷を招く中、新しい生活様式における人との接触を減らす購買活動としての役割への期待が高く、需要は増加傾向にあります。一方で、配送ドライバー不足等に起因した配送運賃の高止まりや同業他社とのサービス品質競争が続いており、楽観視できない経営環境が続いております。

このような状況の中、主力分野であるeコマース事業のBtoB事業は、eコマース市場拡大を機会と捉え、「働く人のライフラインとして全ての仕事場に信頼されるサービスを提供する」をミッションに、さらなる事業成長を推進してきました。BtoC事業は、2023年5月期の「LOHACO」営業利益黒字化の実現に向け、構造改革に取り組みました。

当連結会計年度においては、2020年4月の緊急事態宣言以降に落ち込んだBtoB事業の売上高成長率が2020年5月の緊急事態宣言解除後は堅調に推移し、また手指消毒液やマスク等の新型コロナウイルス感染対策商品の特需が継続したため、BtoB事業は増収大幅増益となり、BtoC事業の「LOHACO」も損益改善が計画通り進捗しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,221億51百万円（前期比5.4%増）、営業利益139億23百万円（前期比57.8%増）、経常利益138億50百万円（前期比60.0%増）、特別損失として、「LOHACO 本店」のWEBサイトリニューアル等に伴う固定資産除却損8億45百万円、連結から除外となった株式会社エコ配に対する貸倒引当金繰入額7億円に加え、2021年2月13日に発生した福島県沖地震、その後続いた地震による災害による損失6億88百万円等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益77億58百万円（前期比37.2%増）となり、いずれの段階利益も過去最高益を大幅に更新し、営業利益は13期ぶり、最終利益は8期ぶりの過去最高益となりました。

売上高

4,221 億円（前期比 5.4% )

経常利益

138 億円（前期比 60.0% )

営業利益

139 億円（前期比 57.8% )

親会社株主に帰属する当期純利益

77 億円（前期比 37.2% )

eコマース事業

売上高 **4,137億81百万円**

(前期比：5.4%増)

営業利益 **149億88百万円**

(前期比：63.1%増)

主要な事業内容

OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医薬品、化粧品、MRO商品、ペット用品等の販売

ASKUL

くらしをかるくする
LOHACO

 Alpha Purchase

 charm



オリジナル商品
アスクルカタログ
リサイクル紙袋Come bag



オリジナル紙パック入り飲料
(左)ナチュラルミネラルウォーター
(右)すっきり麦茶

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、2020年4月の緊急事態宣言発令によるお客様の事業活動の自粛の影響を受けて売上高が落ち込みましたが、2020年5月の緊急事態宣言解除後は、中小企業のお客様を中心に、コロナ禍で事業活動を再開、継続していくために必要となった手指消毒液やマスクに加え、使い捨てグローブやパーティション等の感染対策商品に対する需要が増加したことにより、売上高成長率は堅調に推移しました。中堅・大企業のお客様についてもオフィス用品をはじめとする需要が従来の水準に戻りつつあり、またeコマース需要の増加による梱包資材等のMRO（注1）商品や、取扱い商品数が890万アイテムを超え品揃え強化に注力しているロングテール商品の売上高も伸長したことから、当連結会計年度は増収となりました。

従来から強化しておりますSEO（注2）の効果に加え、経済産業省および厚生労働省からの要請を受けて実施した手指消毒液の優先お届け等をきっかけに取引を開始した医療機関・介護施設のお客様等、新規のお客様が増加しました。当社サービスを継続してご利用いただけるよう、商品の拡大やお届け品質の向上に取り組んだ結果、稼働率も新規・既存のお客様ともに上昇しました。

この結果、BtoB事業の売上高は、前期比で161億20百万円増収の3,451億92百万円（前期比4.9%増）となりました。

BtoC事業につきましては、「サイバーサンデー」や「超PayPay祭」等の販促効果もあり、売上高は順調に伸長しました。損益改善については、コロナ禍の自粛生活が続く中で、付加価値の高い商品の提案や、販売価格の適正化等により商品粗利率の向上が進み、売上総利益率の改善に寄与いたしました。第1四半期連結会計期間で落ち込んだ広告収入も、第4四半期連結会計期間では上記販促効果もあり大きく伸長しました。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前期比で42億38百万円増収の528億58百万円（前期比8.7%増）となり、BtoC事業合計でも、前期比で52億54百万円増収の685億88百万円（前期比8.3%増）となりました。

以上より、両事業を合計したeコマース事業の売上高は4,137億81百万円（前期比5.4%増）となりました。差引売上総利益は、継続的な原価低減活動に加え、感染対策商品をはじめとする商品利益率の高い商品の売上高が伸長し、「LOHACO」における売上総利益率の改善も進んだことから、1,041億71百万円（前期比10.1%増）となりました。

決算賞与9億71百万円を計上したものの、両事業の増収および「LOHACO」におけるヤフー株式会社との連携強化による販促費、固定費の抑制が寄与したことにより、売上高販管費比率は前期比0.2ポイント減少し、販売費及び一般管理費が891億83百万円に抑えられ、営業利益は149億88百万円（前期比63.1%増）となりました。

ロジスティクス事業

売上高 **76億77百万円**
(前期比：6.7%増)

営業損失 **11億円**
(前期比：—)

主要な事業内容

企業向け物流・小口貨物輸送サービス

ASKUL Logist

ASKUL LOGIST株式会社において物流業務受託売上が大幅に伸長したことにより増収となったものの、2020年11月に開始した物流業務受託に係る固定費負担（開始前の物流センター賃料を含む）の影響により、営業損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は76億77百万円（前期比6.7%増）、営業損失は11億円（前期は営業損失4億円）となっております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社エコ配の株式を一部譲渡したため、同社および同社の子会社である株式会社ecoプロパティーズを連結の範囲から除外しております。



ASKUL 三芳センター

その他

売上高 **13億31百万円**
(前期比：0.6%増)

営業利益 **71百万円**
(前期比：19.1%増)

主要な事業内容

水の製造販売

孺恋銘水

孺恋銘水株式会社の売上高は概ね前期並みで進捗し、利益率の高い商品の増収により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13億31百万円（前期比0.6%増）、営業利益は71百万円（前期比19.1%増）となっております。



オリジナル天然水
LOHACO Water 2L ラベルレス

- (注) 1 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。
2 Search Engine Optimizationの頭文字をとった略称で、サーチエンジンで商品を検索した際に当社のWEBサイトが上位に掲載される施策を指します。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は104億28百万円で、その主なものは以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------------------|----------|
| ① 当連結会計年度中に完成した主要設備 | |
| ASKUL 三芳センター 設備拡充（ロジスティクス事業） | 17億42百万円 |
| ② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充・改修 | |
| ASKUL東京DC 新設（eコマース事業） | 27億45百万円 |
| BtoB事業 新WEBサイト構築（eコマース事業） | 19億63百万円 |
| 婦恋銘水株式会社 製造ライン新設（その他） | 9億24百万円 |

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における重要な資金調達はありません。

2. 財産および損益の状況

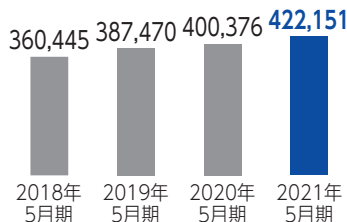
企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	2018年5月期 2017年5月21日から 2018年5月20日まで	2019年5月期 2018年5月21日から 2019年5月20日まで	2020年5月期 2019年5月21日から 2020年5月20日まで	2021年5月期 (当連結会計年度) 2020年5月21日から 2021年5月20日まで
売上高 (百万円)	360,445	387,470	400,376	422,151
経常利益 (百万円)	3,940	4,418	8,656	13,850
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,693	434	5,652	7,758
1株当たり当期純利益 (円)	46.08	4.26	55.39	75.83
総資産 (百万円)	173,713	169,112	174,146	190,107
純資産 (百万円)	49,344	48,631	52,825	59,203
自己資本比率 (%)	28.3	28.6	30.1	30.9
1株当たり純資産 (円)	482.23	474.22	513.69	573.57

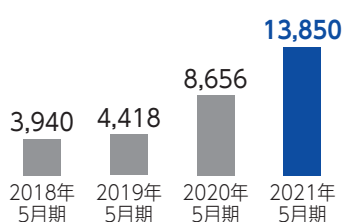
(注) 1 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産」を算定しております。

2 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度（2020年5月期）に係る各数値においては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

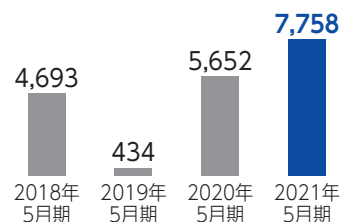
売上高 (単位:百万円)



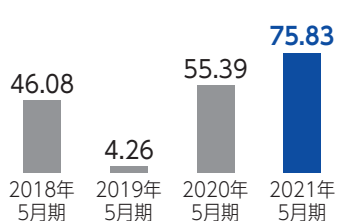
経常利益 (単位:百万円)



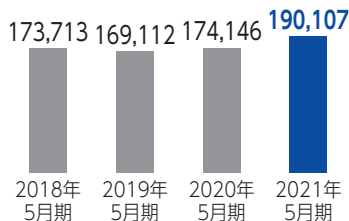
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



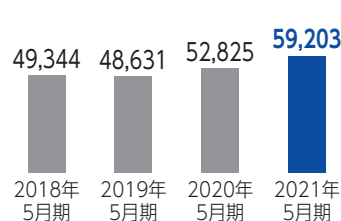
1株当たり当期純利益 (単位:円)



総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



3. 対処すべき課題

当社は1992年のアスクル創業以来着実な成長を実現してまいりました。一方、新型コロナウイルス感染症を起因とした新しい生活様式へのシフトやテクノロジーの急速な進化等により、当社を取り巻く事業環境は劇的に変化し、eコマース市場は拡大を続けているものの、他方で、競争は激化しており、この激化する競争に勝ち抜くため2022年5月期から2025年5月期の4年間の経営方針として中期経営計画を策定しました。

中期経営計画の基本方針として、「サステナブル経営」、「お客様価値最大化」、「高収益モデルへの転換」の3つを掲げており、環境保全や社会課題の解決を考えたサービス「エシカルeコマース」の実践により、環境課題の解決を事業と一体化して実現してまいります。この方針のもと、当社グループが有する多様なお客様基盤・ビッグデータ、全国に当日翌日配送を可能とする高度に自動化された独自の物流基盤、長年蓄積してきたオリジナル商品開発力等、これらの優位性を活かしながら、グループの総力を結集して、オフィス通販からすべての仕事場とくらしを支えるインフラ企業へとトランスフォーメーションを図ってまいります。

主に以下の4つのテーマに注力して取り組みますが、新規ビジネスの創出により企業価値を高め、中期経営計画の最終年度である2025年5月期には、連結売上高5,500億円、連結営業利益率5%、連結株主資本利益率(ROE)20%を実現してまいります。

(1) 戦略業種と品揃え拡大

BtoB事業は、取り扱い商品数の拡大、WEBサイトの刷新を成長エンジンに高い成長率を目指してまいります。医療・介護、製造業を強化する2大戦略業種と位置付け、戦略業種向けを中心に、2025年5月期を目標に取り扱い商品数を1,800万アイテムまで拡大してまいります。また、いつも買う「明日来る」の在庫商品も33万アイテムに拡大し、価格・品質の優位性があり、環境配慮型商品であるオリジナル商品数も従来の1.4倍に拡大することで、これまで以上に多くのお客様にご利用いただく機会を増やしてまいります。

(2) BtoB最強eコマースサイトの構築

2023年5月期中にWEBサイトの刷新を予定しております。新WEBサイトは、従来からの購買管理機能、ボリュームディスカウント、検索からの最速購入、パーソナライズドリコメンドを結集・強化し、テレワーク対応の新機能も追加することで、お客様の購買頻度の増加や購入単価の向上、購買集約による定着率向上により、2025年5月期までの累計売上高の増加額として500億円超を計画しております。

(3) Zホールディングスグループとのシナジー

BtoC事業は、「LOHACO」の収益事業化の実現を目指してまいります。ヤフー株式会社の有するシステム基盤等を活用することで、サービス品質の向上とコストダウンを図り、2023年5月期での黒字化を計画しております。黒字化以降は、売上高を再成長軌道に乗せ、収益を拡大してまいります。2021年6月に新たにオープンした「LOHACO 本店」と「LOHACO PayPayモール店」両店の相乗効果を最大化し、2025年5月期までの累計売上高の増加額として200億円超を計画しております。

(4) プラットフォームの改革

圧倒的強みである高速物流を進化させ、ロングテール商品の「明日来る」の実現を目指してまいります。この実現のため、物流センターの構造を改革し、併せてBtoBとBtoCの物流の融合を進めてまいります。具体的には、物流センターの後方に商品補充用の倉庫ネットワークを構築し、物流センターでの出荷取り扱い商品数を拡大することにより、物流センター本来の機能である出荷能力を最大化してまいります。

2021年7月には最先端基幹センターである「ASKUL東京DC」が竣工し、2022年夏の稼働開始を予定しております。AIロボット等の最先端技術の導入等によりバリューチェーンのデジタルトランスフォーメーションを図り、当社グループの生産性向上にとどまらず、お客様の価値向上に繋げてまいります。

4. 重要な子会社の状況

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ASKUL LOGIST株式会社	90百万円	100.0%	当社物流センター庫内運営および小口配送業務
株式会社アルファパーチェス	50百万円	84.2%	MRO商材の販売、ファシリティマネジメント事業
株式会社チャーム	10百万円	100.0%	ペット用品や生体の通信販売
ビジネススマート株式会社	93百万円	100.0%	当社エージェント
婦恋銘水株式会社	25百万円	100.0%	水の製造販売
ソロエル株式会社	80百万円	100.0%	ソロエルエンタープライズの営業代行

(注) 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社エコ配の株式を一部譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

5. 主要な事業所 (2021年5月20日現在)

(1) 当社

本社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
仙台DMC	宮城県仙台市宮城野区仙台港北二丁目5番地の2
ASKUL Value Center 日高	埼玉県日高市大字上鹿山字茗荷沢792番1外
ASKUL 三芳センター	埼玉県入間郡三芳町上富1163
DCMセンター	東京都江東区青海四丁目1番16号
新砂センター	東京都江東区新砂二丁目4番17号
ASKUL Logi PARK 横浜	神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目4番6号
名古屋センター	愛知県東海市浅山二丁目47番地
大阪DMC	大阪府大阪市此花区北港緑地二丁目1番66号
ASKUL Value Center 関西	大阪府吹田市岸部南三丁目34番1号
ASKUL Logi PARK 福岡	福岡県福岡市東区みなと香椎二丁目2番1号

(2) 子会社

ASKUL LOGIST株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
株式会社アルファパーチェス	東京都港区三田一丁目4番28号
株式会社チャーム	群馬県邑楽郡邑楽町大字篠塚1810番地3
ビジネススマート株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
婦恋銘水株式会社	群馬県吾妻郡婦恋村干侯2916番地
ソロエル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号

(注) 株式会社チャームは、当連結会計年度に本社所在地を「群馬県邑楽郡邑楽町中野2819番地8」から「群馬県邑楽郡邑楽町大字篠塚1810番地3」へ変更しております。

6. 従業員の状況 (2021年5月20日現在)

区 分		当連結会計年度末 従業員数	前連結会計年度末 比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	性	2,064名	334名減	42.1歳	7.5年
女	性	1,233名	81名増	40.5歳	6.8年
合計または平均		3,297名	253名減	41.5歳	7.2年

(注) 前連結会計年度末と比べて従業員数が253名減少しておりますが、主として株式会社エコ配を連結の範囲から除外したことによるものであります。

7. 主要な借入先および借入額 (2021年5月20日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	11,783
株式会社群馬銀行	1,000
三井住友信託銀行株式会社	848
株式会社みずほ銀行	691
株式会社京都銀行	229
株式会社日本政策金融公庫	220
株式会社三菱UFJ銀行	143
明治安田生命保険相互会社	100
株式会社八十二銀行	100
株式会社千葉銀行	27

8. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ 会社の状況に関する事項

1. 株式の状況 (2021年5月20日現在)

(1) 発行可能株式総数

169,440,000株

(2) 発行済株式の総数

51,259,400株

(注) 発行済株式の総数には、自己株式20,937株が含まれております。

(3) 株 主 数

18,846名 (前事業年度末比 10,369名増)

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
Zホールディングス株式会社	23,028	44.94
プラス株式会社	5,165	10.08
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) (注) 3	1,473	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注) 4	1,468	2.87
岩田 彰一郎	937	1.83
今泉 英久	796	1.55
今泉 忠久	790	1.54
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	505	0.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	503	0.98
今泉 壮平	498	0.97

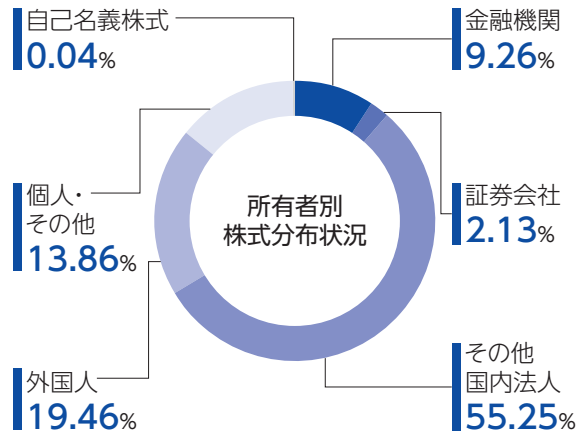
(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は小数第2位未満を四捨五入して表示しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式数は、信託業務に係る株式数1,464千株が含まれております。

4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) には、信託業務に係る株式数1,437千株が含まれております。

5. 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株式数で記載しております。



2. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2021年5月20日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉岡 晃	C E O(最高経営責任者) 株式会社アルファパーチェス 取締役
取締役副社長	吉田 仁	
取締役	輿水 宏哲	LOHACO事業本部管掌 執行役員
取締役	木村 美代子	マーチャンダイジング本部管掌 CMO(チーフ・マーケティング・オフィサー) 執行役員
取締役	玉井 継尋	C F O(チーフ・フィナンシャル・オフィサー) リスク担当・経理財務担当・情報開示担当 執行役員 コーポレート本部長 株式会社アルファパーチェス 取締役
取締役	小澤 隆生	小澤総合研究所 所長 Zホールディングス株式会社 取締役 専務執行役員(コマース領域管掌) ヤフー株式会社 取締役 専務執行役員 C O O(最高執行責任者) 株式会社ZOZO 取締役
取締役	市毛 由美子	のぞみ総合法律事務所 パートナー 株式会社F O O D & L I F E C O M P A N I E S 社外取締役 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 社外取締役
取締役	後藤 玄利	Kotozna株式会社 代表取締役 語朋科技(珠海)有限公司 董事長
取締役	高 巖	麗澤大学経済学部 教授 麗澤大学大学院経済研究科 教授 三菱地所株式会社 社外取締役 鹿児島大学稲盛アカデミー 客員教授 第一生命保険株式会社 社外監査役
取締役	塚原 一男	D I C 株式会社 社外取締役
取締役	今泉 忠久	プラス株式会社 代表取締役社長
監査役 (常勤)	今村 俊郎	
監査役	北田 幹直	森・濱田松本法律事務所 客員弁護士 王子ホールディングス株式会社 社外監査役 株式会社横河ブリッジホールディングス 社外取締役 公益財団法人アジア刑政財団 理事長
監査役	浅枝 芳隆	浅枝芳隆公認会計士事務所 所長 ウイングアーク1 s t 株式会社 社外監査役 株式会社島根銀行 社外取締役

- (注) 1. 取締役 小澤隆生、市毛由美子、後藤玄利、高巖、塚原一男の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役 北田幹直、浅枝芳隆の各氏は社外監査役であります。
3. 監査役 浅枝芳隆氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、市毛由美子、後藤玄利、高巖、塚原一男、浅枝芳隆の各氏を、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 取締役 木村美代子氏は2021年6月をもってアサヒホールディングス株式会社の社外取締役に就任いたしました。
6. 取締役 市毛由美子氏は伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の社外取締役に兼職しておりましたが、2021年6月をもって同社社外取締役に退任いたしました。
7. 監査役 北田幹直氏は株式会社横河ブリッジホールディングスの社外取締役に兼職しておりましたが、2021年6月をもって同社社外取締役に退任いたしました。
8. 当事業年度末日後の2021年5月21日に以下の取締役の地位および担当の変更がありました。

氏 名	新	旧
木村 美代子	取締役 ブランディング、デザインおよびサプライヤーリレーション担当	取締役 マーチャンダイジング本部管掌 CMO(チーフ・マーケティング・オフィサー) 執行役員
玉井 継尋	取締役 CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー) リスク担当・経理財務担当・情報開示担当 経営・品質KPI担当 コーポレート本部長	取締役 CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー) リスク担当・経理財務担当・情報開示担当 執行役員 コーポレート本部長

(2) 責任限定契約の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。それぞれ締結した責任限定契約の概要は次のとおりです。

a. 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、その任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、3,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を負うものとします。

当社は、小澤隆生、市毛由美子、後藤玄利、高巖、塚原一男の各氏とそれぞれ責任限定契約を締結しております。

b. 監査役の責任限定契約

監査役は、その任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとします。

当社は、今村俊郎、北田幹直、浅枝芳隆の各氏とそれぞれ責任限定契約を締結しております。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬は、毎月一定額を支給する月次報酬、中期インセンティブとしての譲渡制限付株式報酬（業績条件付）で構成され、月次報酬は、市場水準や期待する役割を反映して取締役ごとに決定される「基本報酬」を固定部分とし、社内取締役においては、前事業年度のE B I T D A等の業績等を総合的に考慮して決定される「業績連動部分」が加算されて総額報酬が決定される仕組みとしております。

また、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とし、「譲渡制限付株式報酬（業績条件付）」制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の付与に際しては、取締役がより高い目標を達成し、当社グループを大きく発展させることに資するようにするため、一定の業績条件達成を譲渡制限解除の要件とすることを基本的方針としております。譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の付与金額および株式数については、譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の付与金額が月次報酬（年額）の20%相当額となる額をベースとし、役職、期待する役割および株価の動向等を勘案し「指名・報酬委員会」にて審議し取締役会で決定しております。

なお、2020年5月期および2021年5月期においては、譲渡制限付株式報酬（業績条件付）は付与しておりませんが、2019年5月期において取締役に付与した譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の内容は、以下のとおりです。業績条件に係る業績数値に、E B I T D AおよびB to C事業に係る流通総額を採用しているのは、将来の成長に必要な投資は積極的に行いながら、収益性の改善を伴ったB to C事業の拡大・成長を中長期的な目標としていることを理由としております。

(譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の内容)

(1)譲渡制限期間

2018年8月31日～2021年8月30日

(2)業績条件（2019年5月期から2021年5月期までの3事業年度のいずれかの期において、当社が提出した各事業年度に係る有価証券報告書または通期の決算短信、および当社が開示した「月次業績のお知らせ」に記載の数値が、以下の(a)および(b)に係る条件を同時に達成していること)

(a) E B I T D Aが145億円を超過していること

(b) B to C 事業に係る流通総額が1,000億円を超過していること

(翌事業年度以降の方針)

2021年5月に翌事業年度以降の役員報酬の決定に関する方針と手続きを以下のとおり変更することを決定しております。

当社の取締役の報酬は、市場水準、企業業績および個人業績を勘案し、年間金銭報酬額を決定します。社外取締役を除く取締役の年間金銭報酬額は、固定部分としての基本報酬（月次報酬）と業績連動報酬で構成され、基本報酬は、市場水準や期待する役割を反映して個別に決定し、業績連動報酬は、E B I T D A等の年度業績をベースに個人評価を加味して決定し、市場水準の約75%ileを上限とした金銭報酬総額が決定される仕組みとしております。

また、当社は、総報酬に占める業績連動報酬の割合は固定せず、当社の連結年度業績が目標を上回るにつれて、取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬の割合が大きくなる設計としております。

なお、譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の算定方法の決定に関する方針については従来から概要は変更しておりませんが、譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の付与金額が月次報酬（年額）の15%相当額となる額に変更しております。

②取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2016年8月3日開催の第53回定時株主総会において年額8億円以内（ただし、使用人分給与を含まない。当該決議時点の取締役の員数は10名。）と決議いただいております。また、2018年8月2日開催の第55回定時株主総会において、取締役の譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、当該報酬限度額（年額8億円）の範囲内にて、年額1億60百万円以内（うち社外取締役分は年額40百万円以内。当該決議時点の取締役の員数は10名、うち社外取締役5名。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、2001年8月10日開催の第38回定時株主総会において年額80百万円以内（当該決議時点の監査役の員数は4名。）と決議いただいております。

③取締役の個人別の報酬等の内容の決定方法に関する事項

当社は、当社および当社グループの適切な経営体制の構築および経営の透明性の確保に資することを目的に、取締役会の任意の常設諮問機関として、「指名・報酬委員会」を設置しております。

取締役の報酬の方針については、「指名・報酬委員会」にて審議し、取締役会にて決定しております。

取締役の個別の報酬額については、「指名・報酬委員会」にて審議のうえ、取締役会の決議により「指名・報酬委員会」の意見を尊重して決定しております。

「指名・報酬委員会」は、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長ならびに独立役員に指定された全ての社外取締役により構成され、取締役、監査役ならびに重要な役職員の選任および解任に関する事項、取締役の主要担当領域（代表取締役の選定を含む。）、報酬における基本方針・個別報酬等について、取締役会に答申しております。なお、当事業年度の「指名・報酬委員会」は、合計19回開催され、取締役の報酬の方針等に関する審議を行いました。

取締役の個人別の報酬等の内容決定にあたっては、「指名・報酬委員会」において審議し、「指名・報酬委員会」が取締役会に答申を行い、取締役会は、「指名・報酬委員会」の答申を十分に尊重して決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

④取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	174 (52)	174 (52)	— —	— —	9 (4)
監査役 (うち社外監査役)	44 (25)	44 (25)	— —	— —	4 (3)

(注) 1. 上記には、2020年8月13日開催の第57回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係（2021年5月20日現在）

区 分	氏 名	重要な兼職先	重要な兼職の内容	当社との関係
取締役	小澤 隆生	小澤総合研究所	所長	(注) 1
		Zホールディングス株式会社	取締役	(注) 2
		ヤフー株式会社	取締役	(注) 3
		株式会社ZOZO	取締役	(注) 4
取締役	市毛 由美子	のぞみ総合法律事務所	パートナー	(注) 5
		株式会社FOOD & LIFE COMPANIES	社外取締役	(注) 5
		伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	社外取締役	(注) 5
取締役	後藤 玄利	Kotozna株式会社	代表取締役	(注) 5
		語朋科技（珠海）有限公司	董事長	(注) 1
取締役	高 巖	麗澤大学経済学部	教授	(注) 5
		麗澤大学大学院経済研究科	教授	(注) 5
		三菱地所株式会社	社外取締役	(注) 6
		鹿児島大学稲盛アカデミー	客員教授	(注) 5
		第一生命保険株式会社	社外監査役	(注) 7
取締役	塚原 一男	D I C 株式会社	社外取締役	(注) 5
監査役	北田 幹直	森・濱田松本法律事務所	客員弁護士	(注) 8
		王子ホールディングス株式会社	社外監査役	(注) 5
		株式会社横河ブリッジホールディングス	社外取締役	(注) 5
		公益財団法人アジア刑政財団	理事長	(注) 5
監査役	浅枝 芳隆	浅枝芳隆公認会計士事務所	所長	(注) 5
		ウイングアーク1st株式会社	社外監査役	(注) 9
		株式会社島根銀行	社外取締役	(注) 5

- (注) 1. 特別な関係はありません。
2. Zホールディングス株式会社は当社の大株主であります。また、当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
3. 広告宣伝等の委託に関する取引および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
4. システム利用に関する売上実績および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
5. 当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
6. 不動産賃貸借に関する取引および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
7. 不動産賃貸借に関する取引、保険の事務代理に関する取引および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
8. 法律顧問の委任契約関係があり、また、当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
9. システム利用に関する取引および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。

②社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役	小澤 隆生	当事業年度に開催した取締役会17回中17回に出席しました。インターネットビジネス、eコマースの分野における高い見識に加え、同分野における企業経営に携わった経験・実績を有しており、当該視点から業務執行の妥当性・適正性を確保するための役割が期待されているところ、取締役会出席時における意思決定に関して客観的・専門的視点から助言・提案を行う等、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。
	市毛 由美子	当事業年度に開催した取締役会17回中17回に出席しました。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、知的財産等の分野における専門性の高い知見と実務経験に加え、複数の社外役員の経験と実績を有しており、当該視点から業務執行の妥当性・適正性を確保するための役割が期待されているところ、取締役会出席時における意思決定に関して客観的・専門的視点から助言・提案を行う等、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。また、任意の指名・報酬委員会にも委員として19回中19回に出席し、独立した立場から多様性を踏まえた発言を行っております。
	後藤 玄利	当事業年度に開催した取締役会17回中17回に出席しました。インターネット販売事業の経営に長年携わり、eコマース分野およびデジタルサービス分野に関する豊富な経験、高い知見と見識を有しており、当該視点から業務執行の妥当性・適正性を確保するための役割が期待されているところ、取締役会出席時における意思決定に関して客観的・専門的視点から助言・提案を行う等、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。また、任意の指名・報酬委員会にも委員として19回中19回に出席し、独立した立場から豊富な経営経験に基づいた発言を行っております。
	高 巖	当事業年度に開催した取締役会17回中17回に出席しました。企業倫理、企業の社会的責任、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス等の分野における専門性の高い知見と研究実績に加え、複数の社外役員の経験と実績を有しており、当該視点から業務執行の妥当性・適正性を確保するための役割が期待されているところ、取締役会出席時における意思決定に関して客観的・専門的視点から助言・提案を行う等、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。また、任意の指名・報酬委員会にも委員として19回中19回に出席し、独立した立場から客観的な発言を行っております。
	塚原 一男	当事業年度に開催した取締役会17回中16回に出席しました。グローバルに事業展開する重工業メーカーの経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験と実績を有しており、当該視点から業務執行の妥当性・適正性を確保するための役割が期待されているところ、取締役会出席時における意思決定に関して客観的・専門的視点から助言・提案を行う等、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。また、任意の指名・報酬委員会にも委員長として19回中19回に出席し、独立した立場から委員会の活発な対話を主導しております。

区 分	氏 名	主な活動状況
監査役	北田 幹直	当事業年度に開催した取締役会17回中17回に出席、監査役会15回中15回に出席しました。法曹界での豊富な経験に基づき、発言を行っております。
	浅枝 芳隆	当事業年度に開催した取締役会14回中14回に出席、監査役会11回中11回に出席しました。公認会計士としての実務経験や知見から発言を行っております。

(注) 浅枝芳隆氏は2020年8月13日開催の第57回定時株主総会で監査役に新たに選任され同日就任いたしましたので、同日以降の当事業年度中の取締役会および監査役会の出席回数を記載しております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

当事業年度にかかる会計監査人としての報酬等の額	47百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	71百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度にかかる会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、その他の関係会社が国際会計基準（IFRS）を適用することに伴うリファード・ジョブ業務に係る対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

また、監査役会は、会計監査人の職務執行状況等の評価を行い、適切な執行に支障があると認められる場合、その他必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定します。

(5) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社である株式会社アルファパーチェスは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

Ⅲ 会社の体制および方針

「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況」および「剰余金の配当等の決定に関する方針」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>）に掲載しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2021年5月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	143,291
現金及び預金	66,259
受取手形及び売掛金	45,582
商品及び製品	17,925
原材料及び貯蔵品	266
未成工事支出金	35
未収入金	12,013
その他	1,242
貸倒引当金	△34
固定資産	46,815
有形固定資産	24,966
建物及び構築物	4,987
機械装置及び運搬具	2,222
土地	132
リース資産	12,346
建設仮勘定	4,391
その他	886
無形固定資産	11,036
ソフトウェア	5,983
ソフトウェア仮勘定	3,350
のれん	1,614
その他	88
投資その他の資産	10,812
投資有価証券	183
長期前払費用	119
差入保証金	6,335
繰延税金資産	4,043
その他	911
貸倒引当金	△780
資産合計	190,107

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	108,786
支払手形及び買掛金	51,474
電子記録債務	23,497
短期借入金	380
1年内返済予定の長期借入金	12,649
リース債務	2,050
未払金	12,369
未払法人税等	2,793
未払消費税等	1,006
賞与引当金	353
販売促進引当金	543
返品調整引当金	29
その他	1,637
固定負債	22,117
長期借入金	2,115
リース債務	11,211
退職給付に係る負債	4,127
資産除去債務	2,714
その他	1,948
負債合計	130,903
(純資産の部)	
株主資本	58,819
資本金	21,189
資本剰余金	14,320
利益剰余金	23,391
自己株式	△81
その他の包括利益累計額	△42
退職給付に係る調整累計額	△42
新株予約権	△5
非支配株主持分	431
純資産合計	59,203
負債純資産合計	190,107

連結損益計算書

(2020年5月21日から2021年5月20日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		422,151
売上原価		317,769
売上総利益		104,381
返品調整引当金戻入額		26
返品調整引当金繰入額		29
差引売上総利益		104,378
販売費及び一般管理費		90,455
営業利益		13,923
営業外収益		
受取利息	42	
賃貸収入	178	
助成金収入	73	
その他	54	348
営業外費用		
支払利息	230	
賃貸費用	165	
その他	25	421
経常利益		13,850
特別利益		
固定資産売却益	1	
新株予約権戻入益	7	8
特別損失		
減損損失	4	
固定資産売却損	5	
固定資産除却損	845	
投資有価証券評価損	299	
子会社株式売却損	24	
子会社株式評価損	5	
貸倒引当金繰入額	700	
災害による損失	688	
その他	9	2,582
税金等調整前当期純利益		11,277
法人税、住民税及び事業税	3,720	
法人税等調整額	△199	3,520
当期純利益		7,756
非支配株主に帰属する当期純損失		1
親会社株主に帰属する当期純利益		7,758

貸借対照表

(2021年5月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	125,938
現金及び預金	57,133
売掛金	37,142
商品	16,090
前払費用	984
未収入金	13,027
その他	1,576
貸倒引当金	△16
固定資産	47,616
有形固定資産	19,241
建物	3,739
機械装置	1,621
工具器具備品	644
リース資産	10,158
建設仮勘定	3,019
その他	58
無形固定資産	7,249
ソフトウェア	4,290
その他	2,959
投資その他の資産	21,124
投資有価証券	183
関係会社株式	11,295
差入保証金	5,757
繰延税金資産	3,277
その他	1,353
貸倒引当金	△743
資産合計	173,554

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	97,981
買掛金	43,679
電子記録債務	23,497
1年内返済予定の長期借入金	11,657
リース債務	1,782
未払金	12,028
未払法人税等	2,399
未払消費税等	724
販売促進引当金	508
返品調整引当金	29
その他	1,676
固定負債	16,717
リース債務	9,575
退職給付引当金	2,996
資産除去債務	2,279
その他	1,866
負債合計	114,699
(純資産の部)	
株主資本	58,852
資本金	21,189
資本剰余金	13,669
資本準備金	13,669
利益剰余金	24,074
利益準備金	10
その他利益剰余金	24,063
繰越利益剰余金	24,063
自己株式	△81
新株予約権	3
純資産合計	58,855
負債純資産合計	173,554

損益計算書

(2020年5月21日から2021年5月20日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		368,188
売上原価		
期首商品たな卸高	14,545	
当期商品仕入高	275,882	
合計	290,428	
他勘定振替高	81	
期末商品たな卸高	16,090	274,256
売上総利益		93,932
返品調整引当金戻入額		26
返品調整引当金繰入額		29
差引売上総利益		93,929
販売費及び一般管理費		81,820
営業利益		12,108
営業外収益		
受取利息	51	
受取配当金	276	
賃貸収入	178	
その他	61	567
営業外費用		
支払利息	194	
賃貸費用	165	
債権売却損	9	
その他	7	376
経常利益		12,299
特別利益		
固定資産売却益	25	
貸倒引当金戻入額	300	
新株予約権戻入益	7	332
特別損失		
減損損失	4	
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	838	
投資有価証券評価損	299	
災害による損失	688	
その他	0	1,836
税引前当期純利益		10,795
法人税、住民税及び事業税	3,128	
法人税等調整額	△459	2,669
当期純利益		8,125

会計監査人の監査報告（連結）

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

アスクル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富田 亮平 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸塚 俊一郎 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アスクル株式会社の2020年5月21日から2021年5月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

アスフル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 富田 亮平 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 戸塚 俊一郎 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アスフル株式会社の2020年5月21日から2021年5月20日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2020年5月21日から2021年5月20日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 当監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年6月29日

アスフル株式会社 監査役会

監査役（常勤）	今 村 俊 郎	㊤
監査役	北 田 幹 直	㊤
監査役	浅 枝 芳 隆	㊤

（注）監査役北田幹直、浅枝芳隆は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

開催日時

2021年8月4日（水曜日）午前10時
（受付開始 午前9時30分）

開催場所

東京都港区白金台一丁目1番50号
シェラトン都ホテル東京 地下2階「醍醐」
電話 03-3447-3111（代表）



交通機関のご案内

- 東京メトロ南北線
- 都営三田線

「白金台駅」

2番出口 より徒歩 4分

「白金高輪駅」

1番出口 より徒歩 5分

■ 当社は、地球温暖化防止に向けた省エネルギーへの取り組みとして、株主総会での役員および従業員の服装をクールビズスタイルとさせていただきますので、趣旨をご理解いただき、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

■ 受付開始は午前9時30分を予定しております。なお、混雑状況等により前後する場合がございます。

アスフル株式会社

